

コーポレートデータ

沿革	188
主要な業務、株式の状況	190
会社の組織	192
国内ネットワーク	194
海外ネットワーク	196
当社および子会社等の概況	198
設備の状況	200
役員の状況	203
従業員の状況	209

沿革

東京海上日動の歴史・沿革

東京海上日動

年	主な出来事
2004年(平成16年)	10月 東京海上と日動火災が合併し、東京海上日動火災保険株式会社となる
2005年(平成17年)	8月 自動車保険「トータルアシスト自動車保険」の発売
2006年(平成18年)	4月 中期経営計画「ステージ拡大 2008」のスタート
2007年(平成19年)	6月 シンガポール・マレーシアで生損保事業を展開するアジア・ジェネラル・ホールディングス社の買収 7月 ドバイにおける中東サービス会社の設立
2008年(平成20年)	3月 英国ロイズ キルン社の買収 7月 持株会社の商号を「東京海上ホールディングス株式会社」に変更 10月 エジプトにおけるタカフル会社の設立 11月 東京海上日動火災保険(中国)有限公司の中国現地法人化 12月 米国損害保険グループ フィラデルフィア・コンソリデティッド社の買収
2009年(平成21年)	4月 中期経営計画「変革と実行 2011」のスタート
2010年(平成22年)	1月 火災保険「トータルアシスト住まいの保険」発売 10月 生損保一体型保険「トータルアシスト超保険」の発売
2011年(平成23年)	7月 インドにおける生保合併会社の開業
2012年(平成24年)	1月 業界初の1日自動車保険「ちょいのり保険」の発売 4月 中期経営計画「変革と実行 2014」のスタート 5月 米国の生損保兼営保険グループ デルファイ・ファイナンシャル・グループ社の買収 10月 サウジアラビアにおける生損保兼営保険会社の開業 11月 インドネシアにおける生命保険会社の開業
2013年(平成25年)	11月 メザニン投資を専門に行う東京海上メザニン株式会社の設立
2014年(平成26年)	2月 自動車保険誕生100周年
2015年(平成27年)	2月 南アフリカを本拠とする保険グループ「ホラード社」との業務提携 2月 サイバーリスク保険の発売 3月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーに決定 4月 中期経営計画「“良い会社”を目指して」のスタート 5月 ミャンマー(ティラワ経済特区内)保険営業免許の取得 10月 米国スペシャルティ保険グループHCCインシュアランス・ホールディングス社の買収
2017年(平成29年)	4月 業界初の自動車保険「被害者救済費用等補償特約」の提供開始
2018年(平成30年)	4月 中期経営計画「To Be a Good Company 2020」のスタート 8月 タイ・セイフティ社の買収 12月 南アフリカを本拠とする保険グループ「ホラード社」への出資
2020年(令和 2年)	2月 米国保険グループ「PUREグループ」の買収
2021年(令和 3年)	3月 国内初の震度連動型地震諸費用保険「地震に備えるEQuick保険」の発売 4月 中期経営計画「成長への変革(“X”)と挑戦 2023」のスタート 7~9月 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ゴールドパートナーとして大会ならびに日本選手団を支援
2022年(令和 4年)	2月 Tokio Marine X少額短期保険株式会社の設立 5月 本店ビル建替えのため、本店を常盤橋タワーへ移転
2024年(令和 6年)	4月 中期経営計画「次の一歩の力になる 2026」のスタート

“Tokio”コラム

東京海上日動は、英文で“Tokio Marine & Nichido”と表します。これは、東京海上が1890年(明治23年)ごろから100年以上にわたって“Tokio Marine”という英文社名を使用してきたことに由来するものです。1879年に創立された東京海上は、創業後まもなくロンドンにおいて再保険取引を始めていました。当時のイギリス人が「東京」のことを“Tokio”と表記したり発音したりしていたのにならって、東京海上も取引上、“Tokyo Marine”ではなく“Tokio Marine”という表記を使用するようになったといわれています。以来、当社は、欧米の保険業界では広く“Tokio Marine”として知られています。

旧東京海上

年	主な出来事
1879年(明治12年)	8月 東京海上保険会社の創業
1891年(明治24年)	1月 明治火災保険株式会社の設立
1914年(大正 3年)	2月 日本初の自動車保険が誕生
1919年(大正 8年)	3月 三菱海上火災保険株式会社の設立
1944年(昭和19年)	3月 東京海上、明治火災、三菱海上の3社が合併し、東京海上火災保険株式会社を設立
1970年(昭和45年)	7月 自動車損害サービスセンターの設置
1974年(昭和49年)	3月 東京海上ビル本館落成
1986年(昭和61年)	12月 東京海上ビル新館落成
1987年(昭和62年)	1月 東京海上メディカルサービス株式会社の設立
1989年(平成元年)	1月 株式会社東京海上安心百十番の設立
1991年(平成 3年)	12月 東京海上キャピタル株式会社の設立
1996年(平成 8年)	6月 東京海上ベターライフサービス株式会社の設立
	8月 東京海上リスクコンサルティング株式会社の設立
2001年(平成13年)	8月 東京海上あんしん生命保険株式会社の設立
	1月 日動火災と共同持株会社設立に関して合意
2002年(平成14年)	4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、日動火災とともにその子会社となる
	6月 生損保一体型商品「超保険」を発売
2003年(平成15年)	10月 東京海上あんしん生命と日動生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる

【東京海上火災保険株式会社の沿革】

1879年8月、日本初の保険会社として「東京海上保険会社」が創立されました。取扱保険は貨物保険を始まりに、船舶保険、火災保険、自動車保険等の取り扱いを行う総合損害保険会社となりました。1880年3月末までに世界各国に21カ所の代理店を設置し、同年9月には、欧米で三井物産の各支店に代理店委嘱も行われ、1892年末には海外の引受保険料が国内の4倍に達しました。その後も世界的に投資を行った結果、世界の一流保険会社と肩を並べる規模となりました。日本国内市場でも、第一次世界大戦後の重化学工業の発展に伴い営業規模を拡大していきました。1944年3月には、政府の戦時統制強化策の業界再編成により、東京海上・明治火災・三菱海上の3社が合併し、「東京海上火災保険株式会社」が設立されました。

戦後、国民総生産が落ち込み、保険市場も壊滅しましたが、徐々に経営を立て直し、朝鮮動乱、その後の日本のモータリゼーションの発達等による経済の回復基調に乗り業績を拡大していきました。1995年に保険業法が改正され、保険の自由化、業界再編が進みました。これを受け、1996年に現在の「東京海上日動あんしん生命保険株式会社」を設立し生命保険に進出、2002年4月には日動火災と経営統合し、持株会社ミレアホールディングス(現在の東京海上ホールディングス株式会社)を設立、2004年10月に両社合併しました。

旧日動火災

年	主な出来事
1898年(明治31年)	2月 東京物品火災保険株式会社の創業
1911年(明治44年)	11月 東邦火災保険株式会社の設立
1914年(大正 3年)	1月 東京物品火災を継承し、日本動産火災保険株式会社の創業
1944年(昭和19年)	8月 東邦火災を合併
1946年(昭和21年)	12月 社名を日動火災海上保険株式会社と改称
1962年(昭和37年)	6月 月掛住宅・月掛商工保険発売
1967年(昭和42年)	8月 月掛自動車保険発売
1972年(昭和47年)	10月 AIGとの業務提携
1987年(昭和62年)	3月 本社ビル落成
1996年(平成 8年)	8月 日動生命保険株式会社の設立
1998年(平成10年)	1月 ニューインディア社との業務提携
2001年(平成13年)	1月 東京海上と共同持株会社設立について合意
2002年(平成14年)	4月 持株会社「株式会社ミレアホールディングス」を設立し、東京海上とともにその子会社となる
2003年(平成15年)	10月 日動生命と東京海上あんしん生命が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社となる

【日動火災保険株式会社の沿革】

日動火災は1898年に設立された東京物品火災保険株式会社を前身とし、1914年1月、法学博士・粟津清亮社長のもと、一般家庭の動産を対象とした簡易火災保険を販売する「日本動産火災保険株式会社」として設立されました。発足後は順調に進展を続け、特に主力商品であった無事故戻し付き月掛火災保険は、その仕組みと簡便さが東京地方の商工業界や勤労者のニーズに合い、同地域に強固な基盤を築きました。戦後は、社名を「日動火災海上保険株式会社」へ改称し、高度成長期以降火災保険・積立保険・自動車保険を中心にリテール市場で販路を拡大していきました。また、1995年の保険業法の改正に伴い、1996年に日動生命保険株式会社を設立しました。2002年4月には東京海上と経営統合し、持株会社ミレアホールディングス(現在の東京海上ホールディングス株式会社)を設立、2004年10月に両社合併しました。

主要な業務、株式の状況

主要な業務

1. 損害保険業

(1) 保険引受

当社は、次の各種保険の引き受けを行っています。

- ①火災保険
- ②海上保険
- ③傷害保険
- ④自動車保険
- ⑤自動車損害賠償責任保険
- ⑥その他の保険
- ⑦以上各種保険の再保険

(2) 資産の運用

当社は、保険料として収受した金銭その他の資産の運用を行っています。

2. 業務の代理・事務の代行

(1) 損害保険業に係る業務の代理・事務の代行

当社は、イーデザイン損害保険株式会社、大同火災海上保険株式会社およびアニコム損害保険株式会社の損害保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

(2) 生命保険業に係る業務の代理・事務の代行

当社は、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の生命保険業に係る業務の代理および事務の代行を行っています。

3. 確定拠出年金の運営管理業務

当社は、確定拠出年金の運営管理業務を行っています。

4. 自動車損害賠償保障事業委託業務

当社は、政府の行う自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の支払請求の受理、損害額に関する調査、支払い等、業務の一部を政府の委託を受けて行っています。

株式の状況等

当社の発行する株式は普通株式であり、2025年3月31日現在、発行可能株式総数は25億株、発行済株式総数は15億4,969万2,481株です。

なお、当社は株式移転により2002年4月2日付で東京海上ホールディングス株式会社の完全子会社となっています。

- a. 定時株主総会開催時期 ———— 毎年4月1日から4か月以内に開催します。
- b. 決算期 ———— 3月31日
- c. 株主名簿管理人 ———— なし
- d. 公告方法 ———— 電子公告により行います。
アドレス <http://www.pronexus.co.jp/koukoku/m042/m042.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

臨時株主総会

2025年4月1日付の臨時株主総会の決議事項は以下のとおりです。

<決議事項>

議案 取締役10名選任の件

上記議案は原案どおり承認可決されました。

第82回定時株主総会

第82回定時株主総会の報告事項および決議事項は以下のとおりです。(決議日：2025年6月18日)

<報告事項>

- 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類報告の件

上記について報告しました。

<決議事項>

第1号議案 取締役3名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

上位10名の株主の状況

(2025年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	1,549,692	100.00
計	—	1,549,692	100.00

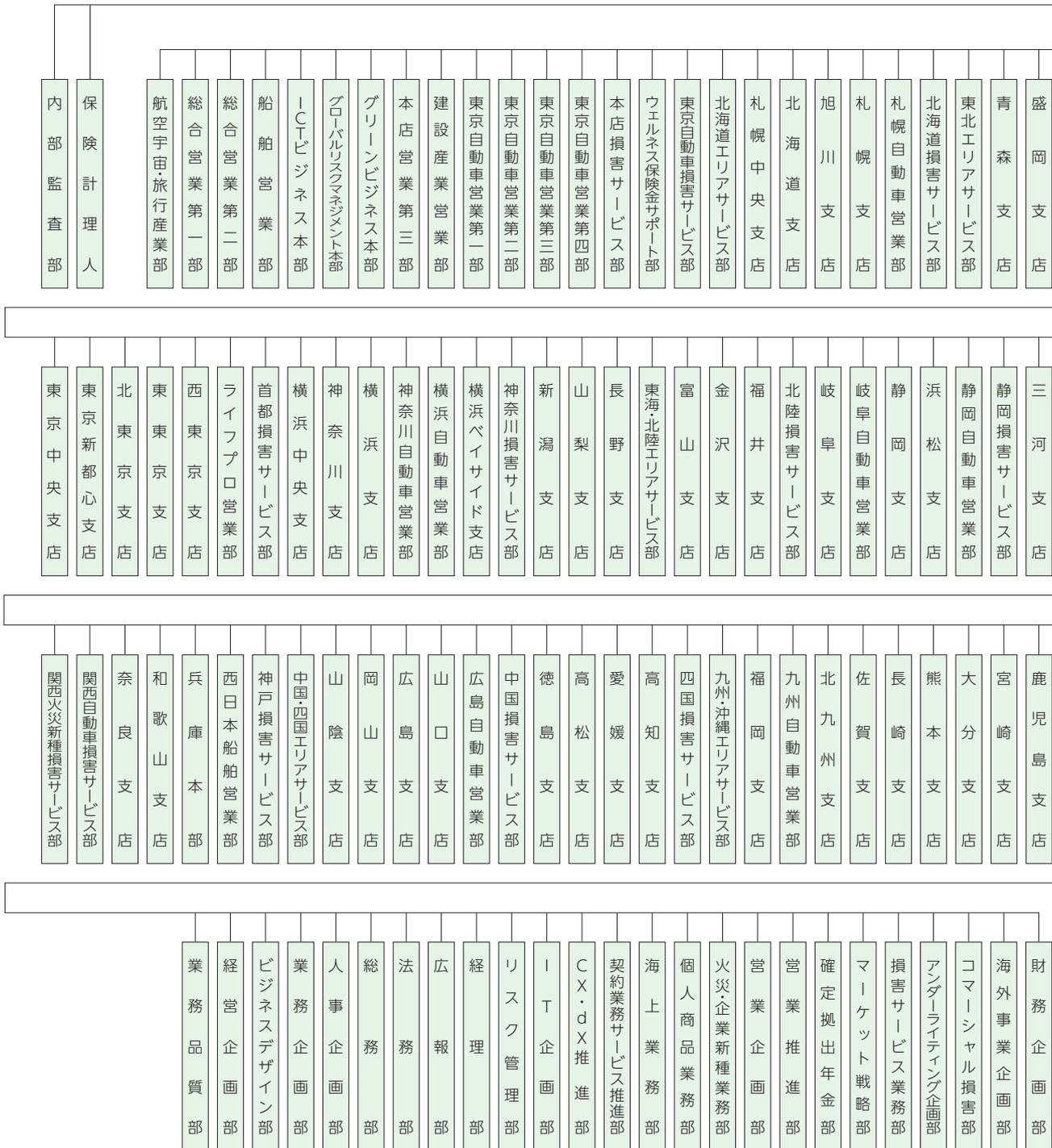
資本金

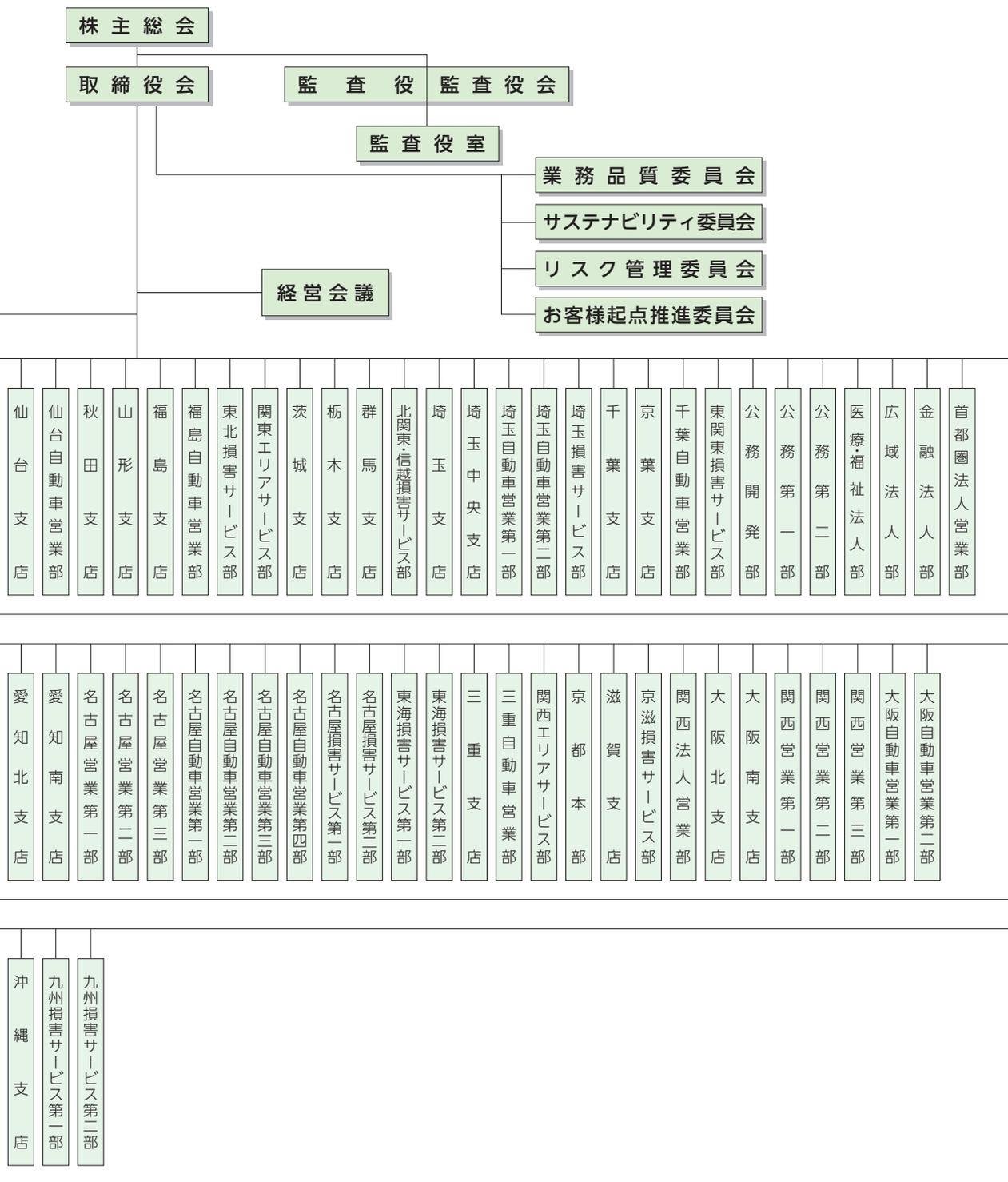
年月日	増資額(千円)	増資後資本金(千円)	摘要
1996年3月28日	1,177,501	101,994,694	転換社債の転換による資本金の増加 (1995年4月1日～1996年3月28日)
2004年10月1日	—	101,994,694	東京海上火災保険株式会社と 日動火災海上保険株式会社との合併
2025年3月31日	—	101,994,694	—

会社の組織

当社の機構(2025年4月1日現在)

※構成図は部・支店までとし、部・支店内の室・課・支社・グループの表示は省略しました。



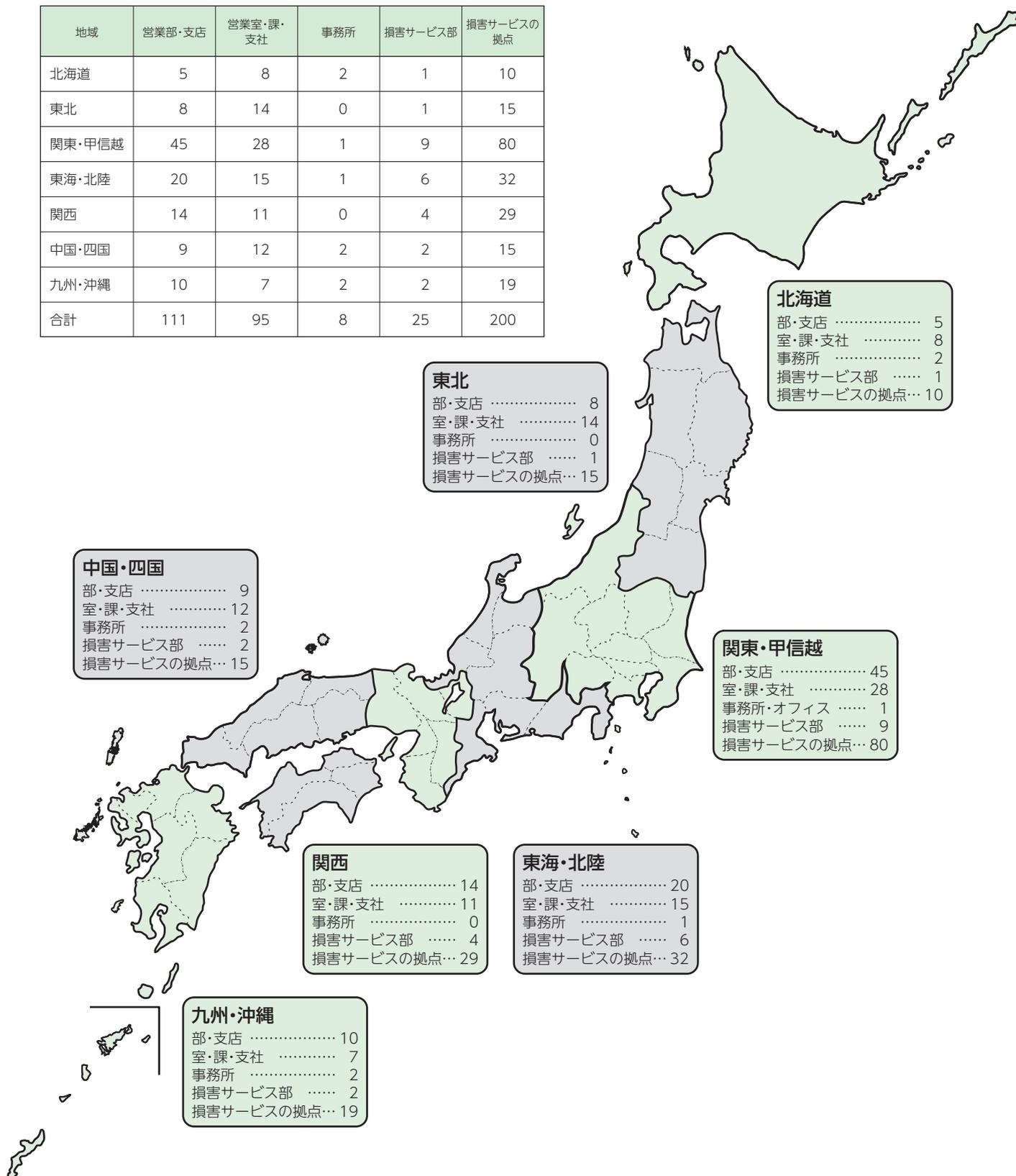


国内ネットワーク

当社は全国に111の営業部・支店を軸に95の営業室・課・支社、200カ所の損害サービス拠点を配置し、お客様にご満足いただけるサービス体制を整えています。

(2025年4月1日現在)

地域	営業部・支店	営業室・課・支社	事務所	損害サービス部	損害サービスの拠点
北海道	5	8	2	1	10
東北	8	14	0	1	15
関東・甲信越	45	28	1	9	80
東海・北陸	20	15	1	6	32
関西	14	11	0	4	29
中国・四国	9	12	2	2	15
九州・沖縄	10	7	2	2	19
合計	111	95	8	25	200



北海道

北海道エリアサービス部 札幌中央支店 北海道支店 旭川支店 札幌支店 札幌自動車営業部
北海道損害サービス部

東北

東北エリアサービス部 青森支店 盛岡支店 仙台支店 仙台自動車営業部 秋田支店 山形支店 福島支店
福島自動車営業部 東北損害サービス部

関東・甲信越

関東エリアサービス部 航空宇宙・旅行産業部 総合営業第一部 総合営業第二部 船舶営業部
ICTビジネス本部 グローバルリスクマネジメント本部 グリーンビジネス本部 本店営業第三部
建設産業営業部 東京自動車営業第一部 東京自動車営業第二部 東京自動車営業第三部
東京自動車営業第四部 茨城支店 栃木支店 群馬支店 埼玉支店 埼玉中央支店 埼玉自動車営業第一部
埼玉自動車営業第二部 千葉支店 京葉支店 千葉自動車営業部 公務開発部 公務第一部 公務第二部
医療・福祉法人部 広域法人部 金融法人部 首都圏法人営業部 東京中央支店 東京新都心支店 北東京支店
東東京支店 西東京支店 ライフプロ営業部 横浜中央支店 神奈川支店 横浜支店 神奈川自動車営業部
横浜自動車営業部 横浜ベイサイド支店 新潟支店 山梨支店 長野支店 本店損害サービス部
ウェルネス保険金サポート部 東京自動車損害サービス部 北関東・信越損害サービス部 埼玉損害サービス部
東関東損害サービス部 首都損害サービス部 神奈川損害サービス部 コマーシャル損害部

東海・北陸

東海・北陸エリアサービス部 富山支店 金沢支店 福井支店 岐阜支店 岐阜自動車営業部
静岡支店 浜松支店 静岡自動車営業部 三河支店 愛知北支店 愛知南支店
名古屋営業第一部 名古屋営業第二部 名古屋営業第三部 名古屋自動車営業第一部 名古屋自動車営業第二部
名古屋自動車営業第三部 名古屋自動車営業第四部 三重支店 三重自動車営業部 北陸損害サービス部
静岡損害サービス部 名古屋損害サービス第一部 名古屋損害サービス第二部 東海損害サービス第一部
東海損害サービス第二部

関西

関西エリアサービス部 京都本部 滋賀支店 関西法人営業部 大阪北支店 大阪南支店
関西営業第一部 関西営業第二部 関西営業第三部 大阪自動車営業第一部 大阪自動車営業第二部
奈良支店 和歌山支店 兵庫本部 西日本船舶営業部 京滋損害サービス部 関西火災新種損害サービス部
関西自動車損害サービス部 神戸損害サービス部

中国・四国

中国・四国エリアサービス部 山陰支店 岡山支店 広島支店 山口支店 広島自動車営業部 徳島支店
高松支店 愛媛支店 高知支店 中国損害サービス部 四国損害サービス部

九州・沖縄

九州・沖縄エリアサービス部 福岡支店 九州自動車営業部 北九州支店 佐賀支店 長崎支店 熊本支店
大分支店 宮崎支店 鹿児島支店 沖縄支店 九州損害サービス第一部 九州損害サービス第二部

海外ネットワーク

(2025年3月31日現在)

東京海上グループは、世界45の国・地域にネットワークを展開し、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。東京海上日動の海外支店や東京海上グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、各国内の販売網を通じて生損保のさまざまな商品をご提供しています。

海外ネットワーク

海外拠点: 45の国・地域

● 駐在員数: 289名 ● 現地スタッフ数: 約33,000名 ● フレームエージェント数: 約250拠点(サブエージェントを含む)

- 東京海上日動の駐在員事務所設置都市/駐在員派遣都市
- 東京海上日動の支社・支店
- ◆ 東京海上日動の代理店
- 東京海上グループの現地法人・出資会社
- 東京海上グループの現地法人の支社・支店

欧州・アフリカ・中東

イギリス	■	ロンドン
	□	Tokio Marine Kiln Group Limited [TMK] (ロンドン)
	□	Tokio Marine HCC [TMHCC] <欧州> (ロンドン、バーミンガム、ブリジエント、プリストル、レスター、マンチェスター)
	□	TM Claims Service Europe Ltd. [TMCSE] (ロンドン)
フランス	■	パリ
	○TME社	Tokio Marine Europe S.A. [TME] (パリ(管下にリヨン、ボルドー、コルマル、ナント))
ドイツ	■	デュッセルドルフ
	○TME社	デュッセルドルフ、ミュンヘン、フランクフルト
オランダ	■	アムステルダム
	○TME社	アムステルダム
	○TMCSE社	アムステルダム
ベルギー	■	ブラッセル
	○TME社	ブラッセル
ルクセンブルク	■	ルクセンブルク
イタリア	■	ミラノ
	○TME社	ミラノ
スペイン	■	バルセロナ
	○TME社	バルセロナ
デンマーク	○TME社	ヘルルブ
スイス	○TMHCC社	チューリッヒ
アイルランド	○TME社	キルデア
エジプト	■	カイロ
	□	Tokio Marine Egypt General Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア他)
アラブ首長国連邦	■	ドバイ
	◆	Al Futtaim Development Services Company (L.L.C.) (ドバイ)
トルコ	□	Allianz Sigorta A.S. (イスタンブール)
	□	Allianz Hayat ve Emeklilik A.S. (イスタンブール)
南アフリカ	■	ヨハネスブルク
およびサブ	□	Holland Group
サハラ諸国*		※モザンビーク、ザンビア、ボツワナ、ナミビア、ガーナ、レソト、ケニア、ウガンダ、タンザニア

アジア・大洋州

韓国	■	ソウル
	●	ソウル
中国	■	北京、上海、広州、蘇州、杭州
	□	東京海上日動火災保険(中国)有限公司 (北京、上海、広州、蘇州、杭州)
香港	■	香港
	□	東京海上火災保険(香港)有限公司 (香港)
台湾	■	台北
	□	新安東京海上産物保険股份有限公司 (台北他)
フィリピン	■	マニラ
	□	Malayan Insurance Company, Inc. (マニラ他)
ベトナム	■	ハノイ、ホーチミンシティ
	□	Tokio Marine Insurance Vietnam Company Limited (ハノイ他)
タイ	■	バンコク
	□	Tokio Marine Safety Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク他)
	□	Tokio Marine Life Insurance(Thailand) Public Company Limited (バンコク他)
マレーシア	■	クアラルンプール
	□	Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad (クアラルンプール他)
	□	Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd. (クアラルンプール他)

北米				
米国	■	ニューヨーク、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ホノルル、フィラデルフィア、バラキンウィッド、セントルイス、ヒューストン、ダラス、サンフランシスコ	□	First Insurance Company of Hawaii, Ltd. (ホノルル)
	□	Tokio Marine North America, Inc. (ニューヨーク、バラキンウィッド)	□	Philadelphia Insurance Companies (バラキンウィッド他)
	□	TMNA Services, LLC (ニューヨーク、バラキンウィッド、ニュージャージー)	□	Delphi Financial Group, Inc. (ニューヨーク)
	□	Tokio Marine America (ニューヨーク、ニュージャージー、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、ダラス、サンフランシスコ)	□	Reliance Standard Life Insurance Company (フィラデルフィア他)
	□	TM Claims Service, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル、ダラス)	□	Safety National Casualty Corporation (セントルイス他)
			□	Tokio Marine HCC [TMHCC] <米国> (ヒューストン他)
			□	Privilege Underwriters, Inc. [PURE] (ホワイトプレーンズ他)
			□	トロント、バンクーバー、モントリオール
			●	トロント、バンクーバー、モントリオール
			□	Tokio Marine Canada Ltd. (トロント)
	カナダ			

シンガポール	■	シンガポール
	□	Tokio Marine Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
	□	Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMIS] (シンガポール)
	□	Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. [TMLIS] (シンガポール)
	□	TM Claims Service Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
ブルネイ	○TMIS社	バンドルスリプガワン
	○TMLIS社	バンドルスリプガワン
インドネシア	■	ジャカルタ
	□	PT Asuransi Tokio Marine Indonesia (ジャカルタ他)
	□	PT Tokio Marine Life Insurance Indonesia (ジャカルタ他)
インド	■	ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ
	□	IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited (ニューデリー他)
ミャンマー	■	ヤンゴン
	●	ヤンゴン
	□	Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited (ヤンゴン)
カンボジア	■	プノンペン
オーストラリア	■	シドニー、メルボルン
	□	Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd. (シドニー、メルボルン)
ニュージーランド	●	オークランド

中南米		
メキシコ	■	メキシコシティ
	□	Tokio Marine HCC México Compañía Afianzadora, S.A. de C.V. (メキシコシティ他)
	□	Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V. [TMX] (メキシコシティ他)
コロンビア ブラジル	○TMX社	ボゴタ
	■	サンパウロ
	□	Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ他)
パラグアイ	□	X53 Seguros S.A. (サンパウロ)
	□	La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン他)

当社および子会社等の概況

当社グループ(当社および当社関係会社)は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社のもと、国内損害保険事業、海外保険事業および金融・その他事業を営んでいます。

2025年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。



◎……連結子会社
△……持分法適用関連会社

主要な子会社等の状況

(2025年3月31日現在)

会社名	所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	議決権の所有割合
東京海上日動ベターライフサービス株式会社	東京都世田谷区	100 百万円	介護事業	2006年 2月1日	100%
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	0 千米ドル	持株会社	2011年 6月29日	100%
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・ バラキンウィッド	1 千米ドル	持株会社	1981年 7月6日	100% (100%)
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	1 千米ドル	持株会社	1987年 5月27日	100%
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	1 千米ドル	持株会社	1991年 3月27日	100%
Privilege Underwriters, Inc.	米国・デラウェア州・ ウィルミントン	0 千米ドル	持株会社	2006年 1月5日	100%
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	持株会社	1994年 7月11日	100%
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・ シンガポール	1,250,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ 5,000,000 千南アフリカランド	持株会社	1992年 3月12日	100%
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・ シンガポール	1,800,451 千シンガポールドル	生命保険業	1948年 5月21日	99.7% (99.7%)
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	3,205,213 千ブラジルリアル	損害保険業	1937年 6月23日	98.6%
IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited	インド・ニューデリー	2,878,185 千インドルピー	損害保険業	2000年 9月8日	49.0% (49.0%)

(注) 1. 本表は、子会社等のうち重要なものについて記載しています。

2. 当社が有する子会社等の議決権比率の()内には、間接所有に係る議決権比率を内数で記載しています。

設備の状況

設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実、業務の効率化等を目的として設備投資を行っており、その主な内容はソフトウェアに関するものです。当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

事業セグメント	金額
国内損害保険事業	68,973百万円
海外保険事業	51,426百万円
金融・その他事業	267百万円
合計	120,667百万円

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 当社

(2025年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	ソフト ウェア		
東京海上日動火災保険株式会社	本社 (東京都千代田区)	国内損害 保険事業	60,354 (117,798)	57,841	24,190	183,904	16,304	11,257

(2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	ソフト ウェア		
東京海上日動ベターライフサービス株式会社	本社 (東京都世田谷区)	金融・ その他事業	4,842 (33,160)	3,775	399	—	965	247

(3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	ソフト ウェア		
Tokio Marine North America, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ ウィルミントン)	海外保険 事業	— (—)	3,884	246	6,158	500	462
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	本社 (米国・ペンシルバニア州・ バラキンウィッド)		— (—)	13,354	96	22,164	1,945	2,178
Delphi Financial Group, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ ウィルミントン)		678 (71,876)	19,421	5,581	34,579	3,502	2,960
HCC Insurance Holdings, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ ウィルミントン)		705 (63,318)	14,505	7,814	19,835	4,291	4,868
Privilege Underwriters, Inc.	本社 (米国・デラウェア州・ ウィルミントン)		— (—)	3,863	904	4,716	1,144	1,016
Tokio Marine Kiln Group Limited	本社 (英国・ロンドン)		— (—)	5,212	768	4,513	727	—
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・ シンガポール)		— (—)	391	56	5	88	—
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・ シンガポール)		1,623 (144)	762	120	545	240	—
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)		239 (4,660)	976	833	341	2,418	311

(注) 1. 上記はすべて営業用設備です。

2. 建物および動産には、リース資産の金額を含めて記載しています。

3. 建物の一部を賃借しています。

4. Tokio Marine North America, Inc.、Philadelphia Consolidated Holding Corp.、Delphi Financial Group, Inc.、HCC Insurance Holdings, Inc.、Privilege Underwriters, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedについては、各社の子会社の数値を含めて記載しています。

5. 上記のほか、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額 (百万円)	
		土地 (面積㎡)	建物
東京海上日動火災保険 株式会社	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	3,931 (5,346)	2,878
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,748 (2,614)	2,616
	ラ・メール三番町 (東京都千代田区)	3,539 (1,977)	1,987
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,553 (1,593)	1,640
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	12 (845)	1,469

設備の状況

設備の新設、除却等の計画

2025年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名 設備名	所在地	セグメント の名称	内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
東京海上日動火災保険 株式会社 (仮称)東京海上 ビルディング	東京都千代田区	国内損害 保険事業	建替	190,011	6,237	自己資金	2025年3月	2028年度

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 売却

該当事項はありません。

役員状況

取締役

(2025年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役会長	ひろ せ しん いち 広瀬 伸一 (1959年12月7日)	1982年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年 6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2014年 4月 同社取締役社長 2014年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2017年 3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2017年 6月 同社常務執行役員 2018年 4月 同社専務執行役員 2019年 3月 同社専務執行役員退任 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長(現職) 2024年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役退任	
取締役社長 (代表取締役)	しろ た ひろ あき 城田 宏明 (1969年12月12日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員営業企画部長 2024年 4月 取締役社長(現職) 2024年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2025年 4月 同社取締役執行役員(現職)	お客様起点推進委員会委員長
取締役副社長 (代表取締役)	おか だ けん じ 岡田 健司 (1963年9月19日)	1986年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員監査部長 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2019年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2019年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務取締役 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長(現職) 2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長(現職)	経理部 社長補佐 事業投資委員会副委員長
取締役副社長	やまもと きちいちろう 山本 吉一郎 (1961年4月8日)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員シンガポール首席駐在員 2017年 3月 執行役員シンガポール首席駐在員退任 2017年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長 2018年 4月 同社執行役員 2020年 4月 同社常務執行役員 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2023年 6月 同社専務取締役 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長(現職) 2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社取締役副社長(現職)	海外部門担当 海外事業企画部 社長補佐
専務取締役 (代表取締役)	かきのき かず ひろ 柿木 一宏 (1968年3月16日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員東京中央支店長 2021年 4月 常務執行役員 2023年 4月 常務取締役 2024年 4月 専務取締役(現職)	関西エリアサービス部、滋賀支店、関西法人営業部、大阪北支店、大阪南支店、関西営業第一部、関西営業第二部、関西営業第三部、大阪自動車営業第一部、大阪自動車営業第二部、奈良支店、和歌山支店、西日本船舶営業部
専務取締役	さき やま ひろ し 崎山 裕司 (1969年7月17日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上ミレア少額短期保険株式会社取締役社長 2021年 6月 同社取締役社長退任 2021年 7月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経営企画部長 2023年 4月 常務取締役経営企画部長 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2025年 4月 専務取締役(現職) 2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)	経営企画部、業務企画部、広報部 経理部担当役員補佐 サステナビリティ委員会委員長、IT戦略委員会共同委員長、事業投資委員会委員長、お客様起点推進委員会副委員長
常務取締役	いのうえ と き こ 井上 登紀子 (1964年12月5日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員コマーシャル損害部長 2023年 4月 常務取締役(現職)	コマーシャル損害部、京滋損害サービス部、関西火災新種損害サービス部、関西自動車損害サービス部、神戸損害サービス部 人事企画部担当役員補佐、関西エリアサービス部担当役員補佐
常務取締役	ふじ た けい こ 藤田 桂子 (1968年2月16日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員上海部長 2023年 4月 常務執行役員上海部長 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 2024年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務取締役(現職)	海外事業企画部担当役員補佐
常務取締役	もり やま さとし 守山 聡 (1971年2月2日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員人事企画部長 2024年 4月 常務取締役(現職) 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	人事企画部、総務部

東京海上グループについて

東京海上日動の経営について

商品・サービスについて

業績データ

コーポレートデータ

役員 の 状 況

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
取締役	こいけ まさひろ 小池昌洋 (1971年12月3日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員経営企画部長 2023年 4月 同社常務執行役員 2025年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職) 2025年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役社長(現職)	
取締役 (社外取締役)	くにひろ ただし 國廣 正 (1955年11月29日)	1986年 4月 弁護士(現職) 1994年 1月 國廣法律事務所(現 国広総合法律事務所)設立 2007年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)	
取締役 (社外取締役)	みけかね つぐ 三毛兼承 (1956年11月4日)	1979年 4月 株式会社三菱銀行入行 2005年 6月 株式会社東京三菱銀行執行役員 2005年 6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ執行役員 2005年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 2006年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員 2009年 5月 同行常務執行役員 2011年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 2011年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役 2013年 5月 同行専務執行役員 2016年 5月 同行副頭取執行役員 2016年 5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役専務 2016年 6月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役副頭取 2017年 6月 同行取締役頭取執行役員 2017年 6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役代表執行役副会長 2018年 4月 株式会社三菱UFJ銀行取締役頭取執行役員 2019年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役代表執行役社長 2020年 4月 同社取締役代表執行役副会長 2021年 4月 株式会社三菱UFJ銀行取締役頭取執行役員退任 2021年 4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 取締役執行役会長(現職) 2022年 6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役(現職)	

執行役員

(2025年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
社長	しろ たひろあき 城田宏明	[取締役]の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	きたざわ けんいち 北澤健一 (1965年9月24日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員人事企画部長 2020年 4月 常務取締役 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2024年 3月 同社専務執行役員退任 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社副社長執行役員(現職) 2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員(現職)	国内営業総括 営業企画部、CX・dX推進部、契約 業務サービス推進部、営業推進部(モ ビリティ室を除く)、確定拠出年金部 社長補佐 総務部担当役員補佐 商品開発改定委員会委員長、CX・d X推進委員会委員長、お客様起点推進 委員会副委員長、IT戦略委員会副委 員長
副社長執行役員	おか だけんじ 岡田健司	[取締役]の欄をご参照ください。	
副社長執行役員	やまもと きちいちろう 山本吉一郎	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	なまため まさし 生田目雅史 (1964年9月27日)	2018年 5月 東京海上ホールディングス株式会社入社 2020年 4月 同社執行役員デジタル戦略部長 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2021年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員(現職) 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)	ビジネスデザイン部 CX・dX推進部担当役員補佐 CX・dX推進委員会副委員長
専務執行役員	かきのき かずひろ 柿木一宏	[取締役]の欄をご参照ください。	
専務執行役員	ほそ じま えいいち 細島英一 (1967年11月27日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員企業商品業務部長 常務執行役員 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員(現職) 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員(現職)	保険引受総括 個人商品業務部、火災・企業新種業務 部、アンダーライティング企画部 ビジネスデザイン部担当役員補佐 商品開発改定委員会副委員長
専務執行役員	きりゅう ひろのり 桐生裕規 (1965年6月27日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員バンコク首席駐在員 常務執行役員 2022年 4月 常務執行役員 2025年 4月 専務執行役員(現職)	営業推進部(モビリティ室)、千葉支 店、京葉支店、千葉自動車営業部、横 浜中央支店、神奈川支店、神奈川自動 車営業部、横浜自動車営業部、横浜ペ イサイド支店
専務執行役員	さき やまひろし 崎山裕司	[取締役]の欄をご参照ください。	

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務執行役員	し ま まし ひこ 志摩昌彦 (1964年4月28日)	1988年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第三部長 2020年 3月 執行役員退任 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2024年 3月 同社常務執行役員退任 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職)	静岡支店、浜松支店、静岡自動車営業部、静岡損害サービス部、名古屋営業第一部、名古屋営業第二部、名古屋営業第三部、名古屋自動車営業第一部、名古屋自動車営業第二部、名古屋自動車営業第三部、名古屋自動車営業第四部、名古屋損害サービス第一部、名古屋損害サービス第二部
常務執行役員	あじ おか きよし 味岡 聖 (1963年10月5日)	1987年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2018年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員企業商品業務部長 2018年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員保有企画部長 2019年 3月 同社執行役員退任 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員個人商品業務部長 2022年 4月 常務執行役員(現職) 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	リスク管理総括 リスク管理部 業務品質部担当役員補佐 リスク管理委員会委員長、商品開発改定委員会副委員長、事業投資委員会副委員長
常務執行役員	こ にし たか ひさ 小西孝久 (1965年5月4日)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2019年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員高松支店長 2020年 4月 執行役員営業開発部長 2023年 4月 常務執行役員(現職)	茨城支店、栃木支店、群馬支店、新潟支店、山梨支店、長野支店
常務執行役員	いのうえ と き こ 井上 登紀子	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	ふじ た けい こ 藤田 桂子	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	おお た まさ ひろ 太田 征宏 (1969年9月13日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員損害サービス業務部長 2023年 4月 常務執行役員(現職)	損害サービス総括 損害サービス業務部、本店損害サービス部、ウェルネス保険金サポート部、東京自動車損害サービス部、北関東・信越損害サービス部、埼玉損害サービス部、東関東損害サービス部、首都損害サービス部、神奈川損害サービス部、業務品質部 IT戦略委員会副委員長、商品開発改定委員会副委員長、CX・dX推進委員会副委員長
常務執行役員	し づる みつ とし 志鶴 光俊 (1967年7月9日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第一部長 2024年 4月 常務執行役員(現職)	東京自動車営業第一部、東京自動車営業第二部、東京自動車営業第三部、東京自動車営業第四部、埼玉支店、埼玉中央支店、埼玉自動車営業第一部、埼玉自動車営業第二部
常務執行役員	すず き けい こ 鈴木 恵子 (1969年4月4日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員盛岡支店長 2024年 4月 常務執行役員(現職)	北海道エリアサービス部、札幌中央支店、北海道支店、旭川支店、札幌支店、札幌自動車営業部、北海道損害サービス部、東北エリアサービス部、青森支店、盛岡支店、仙台支店、仙台自動車営業部、秋田支店、山形支店、福島支店、福島自動車営業部、東北損害サービス部
常務執行役員	ふじ い りゅう た 藤井 竜太 (1968年8月2日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2020年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2024年 3月 同社常務取締役退任 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職)	中国・四国エリアサービス部、山陰支店、岡山支店、広島支店、山口支店、広島自動車営業部、中国損害サービス部、徳島支店、高松支店、愛媛支店、高知支店、四国損害サービス部
常務執行役員	なか はら よし あき 中原 好謙 (1966年11月24日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員投資運用部長 2022年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員財務企画部長 2023年 3月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員退任 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員投資運用部長 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員(現職) 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	財務企画部
常務執行役員	もり やま さとし 守山 聡	[取締役]の欄をご参照ください。	
常務執行役員	う い ひで お 宇井 秀夫 (1966年5月14日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員航空宇宙・旅行産業部長 2024年 4月 常務執行役員(現職)	海上業務部、航空宇宙・旅行産業部、総合営業第一部、総合営業第二部、船舶営業部、本店営業第三部、建設産業営業部、横浜支店

役員 の 状 況

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
常務執行役員	たけもと ただお 武元 忠雄 (1967年10月6日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員長野支店長 2024年 4月 常務執行役員(現職)	関東エリアサービス部、公務開発部、公務第一部、公務第二部、医療・福祉法人部、広域法人部、金融法人部、首都圏法人営業部、東京中央支店、東京新都心支店、北東京支店、東東京支店、西東京支店、ライフプロ営業部、マーケット戦略部(地域連携室)
常務執行役員	かわすぎ ともひろ 川杉 朋弘 (1969年2月13日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員契約業務サービス推進部長 2024年 4月 常務執行役員(現職)	東海・北陸エリアサービス部、富山支店、金沢支店、福井支店、北陸損害サービス部、岐阜支店、岐阜自動車営業部、三河支店、愛知北支店、愛知南支店、東海損害サービス第一部、東海損害サービス第二部、三重支店、三重自動車営業部
常務執行役員	つづみ のぶひろ 堤 伸浩 (1970年8月6日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員マーケット戦略部担当部長 2023年 4月 東京海上ディーアル株式会社取締役社長 2024年 3月 同社取締役社長退任 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2025年 4月 常務執行役員グローバルリスクマネジメント本部ディパートメントヘッドおよびグリーンビジネス本部ディパートメントヘッド(現職) 2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員(現職)	グローバルリスクマネジメント本部、グリーンビジネス本部、マーケット戦略部(地域連携室を除く)ビジネスデザイン部担当役員補佐
常務執行役員	さかもと かずき 坂本 和紀 (1970年11月6日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第二部ディパートメントヘッド 2025年 4月 常務執行役員(現職)	九州・沖縄エリアサービス部、福岡支店、九州自動車営業部、北九州支店、佐賀支店、長崎支店、熊本支店、大分支店、宮崎支店、鹿児島支店、沖縄支店、九州損害サービス第一部、九州損害サービス第二部
執行役員	かきたに なおと 垣谷 直人 (1968年2月7日)	1990年 4月 日動火災海上保険株式会社入社 2021年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員静岡支店長 2024年 4月 執行役員千葉支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	やまぐち ふみこ 山口 史子 (1969年3月25日)	1989年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員愛知南支店長(現職)	
執行役員	さとう しげみ 佐藤 重実 (1967年9月26日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員業務品質部長 2024年 4月 執行役員確定拠出年金部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	かもん まさし 歌門 正師 (1968年11月22日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員IT企画部長(現職)	IT企画部 IT戦略委員会共同委員長
執行役員	すぎむら たけお 榎村 岳央 (1970年3月18日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員兵庫本部長 2024年 4月 執行役員営業企画部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	かわもと あきら 河本 彰 (1972年6月20日)	1995年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2023年 4月 東京海上ホールディングス株式会社執行役員 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員広報部ディパートメントヘッド(現職) 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員グローバルコミュニケーション部ジェネラルマネージャー(現職)	
執行役員	てらもと さとる 寺本 聡 (1967年10月31日)	1990年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員内部監査部ディパートメントヘッド(現職)	内部監査部
執行役員	やました まさこ 山下 真粧子 (1968年4月26日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員ウェルネス保険金サポート部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	かさ はら しゅうすけ 笠原 秀介 (1968年11月26日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員兵庫本部ディパートメントヘッド(現職)	兵庫本部
執行役員	あおき あきら 青木 章 (1969年8月30日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員経理部ディパートメントヘッド(現職) 2024年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員経理部ディパートメントヘッド(現職)	

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
執行役員	わた なべ たか し 渡邊 崇志 (1970年5月25日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員名古屋営業第三部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	たけ うち けん 武内 健 (1970年12月16日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 2025年 4月 執行役員公務第二部ディパートメントヘッド 執行役員京都本部ディパートメントヘッド(現職)	京都本部
執行役員	にし お だい じゅ 西尾 大樹 (1971年3月31日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員損害サービス業務部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	わた なべ こう めい 渡部 光明 (1971年7月20日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京中央支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	くす たに まさる 楠谷 勝 (1971年9月28日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 2025年 4月 執行役員情報通信ソリューション部ディパートメントヘッド 執行役員ICTビジネス本部ディパートメントヘッド(現職)	ICTビジネス本部
執行役員	なか にし あきら 中西 光 (1973年11月23日)	1997年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2024年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 2024年 4月 執行役員経営企画部ディパートメントヘッド(現職) 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員経営企画部ジェネラルマネージャー(現職)	
執行役員	むら た よし あき 村田 喜昭 (1968年4月17日)	1991年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 2025年 4月 執行役員法務部ディパートメントヘッド(現職) 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員法務コンプライアンス部ディパートメントヘッド(現職)	法務部 事業投資委員会副委員長
執行役員	まつ うら かず ひこ 松浦 和彦 (1969年7月13日)	1992年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員首都損害サービス部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	せき ぐち やす ひさ 関口 泰久 (1969年11月15日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員長野支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	た じま ただ かず 田島 忠和 (1969年12月13日)	1993年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員大阪北支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	う がえり だい すけ 魚返 大輔 (1970年11月15日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 2025年 7月 執行役員米田担当ディパートメントヘッド 執行役員総合営業第一部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	いま い えい た 今井 栄太 (1970年12月28日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員横浜中央支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	よし だ まさ ひろ 吉田 昌弘 (1971年12月7日)	1994年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員マーケット戦略部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	ほん ま てつ じ 本間 哲二 (1971年4月19日)	1995年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東京自動車営業第二部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	やま もと ゆう じ 山本 祐士 (1971年8月31日)	1995年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員福岡支店ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	かわ い ひと み 河合 仁美 (1973年5月6日)	1996年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員東海・北陸エリアサービス部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	ご じょう とおる 五條 徹 (1974年7月30日)	1997年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 2025年 4月 執行役員海外事業企画部ディパートメントヘッド(現職) 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員海外事業企画部ディパートメントヘッド(現職)	

役員 の 状 況

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	担当
執行役員	かな い じん 金井 仁 (1974年11月8日)	1997年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員営業推進部ディパートメントヘッド(現職)	
執行役員	め ぐる まさ ゆき 目黒 誠之 (1974年4月25日)	1998年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2025年 4月 東京海上日動火災保険株式会社 執行役員人事企画部ディパートメントヘッド(現職) 2025年 4月 東京海上ホールディングス株式会社 執行役員人事部ジェネラルマネージャー(現職)	

(注) 2024年4月1日より以下のように役職名を変更しています。

部長・支店長：ディパートメントヘッド

部部长・担当部長：ジェネラルマネージャー

監査役

(2025年7月1日現在)

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
常勤監査役	はん だ ただし 半田 禎 (1960年8月3日)	1984年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2015年 4月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経営企画部長 2017年 4月 執行役員 2017年 6月 執行役員退任 2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社常務執行役員 2018年 6月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2020年 4月 専務取締役 2020年 4月 東京海上ホールディングス株式会社専務執行役員 2020年 6月 同社専務取締役 2021年 6月 同社専務取締役退任 2022年 3月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 2022年 6月 常勤監査役(現職)
常勤監査役	なか ざと かつ み 中里 克己 (1963年2月7日)	1985年 4月 東京海上火災保険株式会社入社 2016年 4月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2017年 4月 同社取締役社長 2017年 6月 東京海上ホールディングス株式会社取締役 2019年 6月 同社取締役退任 2022年 3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 2022年 4月 東京海上日動火災保険株式会社専務執行役員 2024年 3月 専務執行役員退任 2024年 6月 常勤監査役(現職)
監査役	たけいし えみ こ 武石 恵美子 (1960年2月16日)	1982年 4月 労働省入省 1992年 7月 株式会社ニッセイ基礎研究所入社 2003年 4月 東京大学社会科学研究所助教授 2004年 4月 株式会社ニッセイ基礎研究所上席主任研究員 2006年 4月 法政大学キャリアデザイン学部助教授 2007年 4月 同大学キャリアデザイン学部教授(現職) 2015年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職)
監査役	にし かわ いく お 西川 郁生 (1951年7月1日)	1974年10月 監査法人榮光会計事務所(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1977年 3月 公認会計士(現職) 1990年 9月 センチュリー監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員 2001年 7月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員退任 2007年 4月 企業会計基準委員会委員長 2012年 4月 慶應義塾大学商学部教授 2014年 3月 企業会計基準委員会委員長退任 2017年 3月 慶應義塾大学商学部教授退任 2017年 4月 慶應義塾大学大学院客員教授 2019年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職) 2024年 3月 慶應義塾大学大学院客員教授退任
監査役	うるし しほ こ 漆 紫穂子 (1961年4月4日)	1986年 4月 都内私立女子一貫校教員 1989年 4月 品川中学校・品川高等学校(現 品川女子学院中等部・品川女子学院高等部)教員 2006年 4月 品川女子学院高等部校長 2006年 4月 品川女子学院中等部校長 2017年 3月 品川女子学院高等部校長退任 2017年 4月 学校法人品川女子学院理事長(現職) 2018年 3月 品川女子学院中等部校長退任 2021年 6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職)

従業員の状況

従業員の状況

■基本情報

(2025年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16,304	42.5	12.8	9,037,578

(注) 1. 従業員は就業人員です。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

■管理職に占める女性の割合

(2025年3月31日現在)

女性管理職比率(%)
27.8

(注) 女性活躍推進法に基づき、「女性の管理職数÷管理職数×100 (%)」により算出しています。なお、管理職に役員は含まれません。

■男性の育児休業取得率

(2025年3月31日現在)

男性の育児休業取得率(%)
93.2

(注) 育児・介護休業法に基づき、「当事業年度に育児休業を取得した男性労働者の数÷当事業年度に配偶者が出産した男性労働者の数」により算出しています。本定義に基づくと、100%を超える場合があります。なお、出向者は出向元の従業員として集計しています。

■男性の賃金に対する女性の賃金の割合

(2025年3月31日現在)

男性の賃金に対する女性の賃金の割合(%)		
全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
54.7	52.2	66.1

(注) 1. 正規雇用労働者の社員区分には、勤務地を限定しない「総合職」および勤務地を限定する「総合職（エリア限定）」があり、勤務地限定の有無により、相対的に「総合職」の賃金水準が高くなっています。「総合職」に男性が多いことおよび相対的に男性の勤続年数が長いことから上表の差異が表れていますが、性別による賃金の差異は設けておらず、社員区分ごとおよび勤続年数ごとの男性の賃金に対する女性の賃金の割合は下表のとおりです。

勤続年数	社員区分(%)	
	総合職	総合職（エリア限定）
1～10年	89.5	95.5
11～20年	88.2	93.5
21～30年	94.2	115.5

2. 非正規雇用労働者は従事する業務ごとに職種を定めています。賃金の差異は、賃金水準が相対的に高く男性比率が高い特定の職種の構成比が大きいことが主因であり、同一職種内の賃金に性別による差異は設けていません。

従業員の状況

採用方針

当社では「公平・公正・透明な採用」と面接を重視した「人物本位の採用」を基本方針に学生一人ひとりの能力、資質、適性を見極めて採用を行っています。

採用広報に関しては、「学生の立場に立った情報提供」を心掛け、採用ホームページ・SNSによる会社情報の提供、全国の大学で業界・企業説明会を実施、また、学生が直接社員の経験談を聞くことができるセミナーや社員懇談会等を実施しています。

また、新卒採用以外にもキャリア採用に積極的に取り組んでおり、多様な人材の確保に努めています。

採用選考過程における選考参加者の人権を尊重する観点から、「公正採用選考方針」を策定し、面接者への教育を実施するとともに、採用選考終了後、選考参加者から感想、意見を収集するなどの方法で毎年検証を行っています。

■新卒採用者数の推移(第二新卒者を含む)

年度	総合職	総合職(エリア限定)	合計
2023年度	115名	387名	502名
2024年度	145名	516名	661名
2025年度	105名	351名	456名

(注) 各年とも4月1日現在

■キャリア採用者数・比率の推移(退職再雇用、リーダークラスを含む)

年度	総合職	総合職(エリア限定)	合計
2022年度	58名(28%)	21名(6%)	79名(13%)
2023年度	60名(34%)	105名(21%)	165名(25%)
2024年度	91名(39%)	128名(20%)	219名(25%)

(注) 1. 比率：採用者数全体に占めるキャリア採用者数の比率
2. 年度定義：2024年度=2024年4月1日～2025年3月31日

人材育成制度

当社にとって『人』とその人が創り上げる『信用・信頼』がすべての競争力の源泉であり、人材育成は非常に重要なテーマです。当社は、中期経営計画の中で、『すべての社員と会社双方が成長していく』状態を目指す姿として掲げ、社員一人ひとりの発意に応じて成長を支える制度や仕組みを構築しています。

また、成長に向けたサポートとして、すべての組織において、マネージャーが部下とキャリアに関する面談や1on1を定期的実施することで、年間を通じたOJT、Off-JTに加え、自己開発の計画的な取り組み実施を促しています。Off-JTについては、社員の多様な学習ニーズに応える選択制研修を中心に、専門性やコンピテンシーを強化する研修や社内短期留学等、豊富な学習機会を提供しています。自己開発については、ビジネススキル等を習得できる「オンライン講座」や「マイクロラーニングツール」の活用により、社員はいつでもどこでも学ぶことができます。さらに社員が金融業界で働く保険のプロとしての基礎力を向上させるべく、部門・役職を問わず全社員向けに取得推奨資格等を整理したガイドラインを示し、計画的にステップアップできる環境を整備しています。なお、上記をはじめとした人材育成に関連する各種コンテンツについては、イントラネット上のポータルサイトである「学びのカフェテリア」等を通じて、社員はいつでも閲覧・利用手続きが可能となっています。

上記に加えて、グローバルな視点や高度な専門知識を有する人材の育成を目的に、若手社員を中心に海外短期派遣、国内外のビジネススクール(MBA取得)、そして非英語圏の大学への派遣を積極的に実施し、当社グループ戦略を支える人材の育成を図っています。

社員のエンゲージメント向上とダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

当社では多様性が生み出す価値を理解し、尊重することが、組織力の最大化、新しい価値創出につながると考え、ダイバーシティポリシーに基づき、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進に取り組んでいます。真にインクルーシブで自由闊達な組織風土を醸成し、多様な社員がエンゲージメント高く働くことで、すべての社員と会社双方が持続的に成長することを目指しています。

働きがいの向上

社員と会社の持続的な成長を実現していくためには、社員一人ひとりの働きがいを高めていくことが不可欠です。働きがいの向上に向け、2022年4月には専門チームを立ち上げ、社員の多様なニーズに応えるため、さまざまな取り組みを展開しています。

■社員のエンゲージメント向上に向けた施策の展開

「仕事に対する誇りの実感向上」「組織における関係の質の向上」「ウェルビーイングの向上」を施策の軸とし、多様な経験を持つ社員とのメンター制度やインクルーシブで自由闊達な組織風土を醸成するためのリバースメンター制度の実施、感謝・称賛を贈り合う仕組みの強化などを通じ、社員のエンゲージメント向上を目指しています。

■働く時間や場所の自由度の向上

働く時間や場所の自由度を高め、社員が自らやチームにとって最適な働き方を選択できるようにするため、全社員を対象にテレワークを積極的に推進するとともに、2021年4月には5時～22時の間で勤務時間を選択できる「スーパーマイセレクト」を導入するなど、さまざまな取り組みを展開しています。

■社員の挑戦を支える仕組み

社内副業制度(プロジェクトリクエスト制度)や社内起業制度(TokioMarine Innovation Program)の展開等を通じて、社員一人ひとりの発意に基づく挑戦を後押ししています。

社外副業についても、社員が自らの成長を実現するための選択肢の一つとして効果的に活用できるようにしています。社外副業に従事できる時間は、健康確保の観点から原則として月30時間以内としており、「①当社業務に支障がないこと」「②職務内容が当社の品位を傷つけないこと」の2点を社外副業の承認基準として定めています。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

■企業風土醸成

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(以下、DE&I)のさらなる推進のために重要な土台となるのが、社員一人ひとりの意識・行動変革を起点とした企業風土文化・組織風土の変革です。変革へ向けて、さまざまな取り組みを実施しています。

2024年度は、DE&I・組織風土変革の取り組みをより一層推進するため、全国の部支店に1人ずつ、DE&I推進キーパーソン(部支店におけるDE&I推進を担う担当者、以下:KP)を新設しました。KP自身が自分事としてDE&Iを理解し行動することで、全社一律の取り組みではなく、各組織の状況に即したDE&I推進に着手しています。また、全役員が社員と「本当に信頼されるお客様起点の会社実現に向けたDE&I推進の意義」について対話をする「DE&Iマジきら(※)」を開催しました。役員と社員それぞれのDE&Iに対する取り組み方・考え方の共有を行い、役員・社員それぞれが具体的な行動変容につながっています。さらに、LGBTQ+については正しい理解促進に向けたセミナーの開催に加えて、ライ(支援者)のコミュニティの運営や福利厚生制度の改定に組み込み、2022年度、2023年度に続き2024年度もPRIDE指標のゴールドを獲得しました。(※)マジメな話を気楽にする会



従業員の状況

■ジェンダーギャップの解消

当社では、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン推進における最優先課題としてジェンダーギャップ解消に取り組んでいます。意思決定の質を一層高めるために「会社や組織のあらゆる意思決定の場に、女性が当たり前に参加している状態」を目指す姿とし、一人ひとりが自律的にキャリアを描き、自分らしく成長し続けるための環境づくりや風土醸成に取り組んでいます。

■仕事と育児の両立支援・キャリア支援

当社では、育児と両立しながら主体的にキャリアアップをしていく社員を応援するさまざまな仕組みや制度を導入していますが、中でも母性保護・育児支援制度を「ママパパ☆キャリアアップ応援制度」と称して、以下のような法定以上の制度や、円滑な復職・仕事と育児の両立に向けた支援策を設けており、男女問わず、利用者は年々増加しています。

- ・子が1歳2ヵ月になるまでを基本とし、状況に応じて最長で2歳になるまで取得可能な育児休業制度
- ・妊娠中から子の小学校3年生の年度末まで利用可能な短時間勤務制度
- ・育児休業中に自宅から会社情報の閲覧を可能とするシステム導入
- ・小学校3年生の年度末までの子供の病気の世話や予防接種、入園・入学式や卒園式などのために、毎年度5日間（子供が2人以上の場合は10日間）を限度に1日または1時間単位で取得可能な看護等休暇制度

また、継続就業のための支援にとどまらず、支援制度（産休・育休など）の趣旨や「男女問わず、育児をしながら仕事で成果を出していく」ことへの理解を深めることを目的に、仕事と育児の両立をしている社員とその配偶者（社外を含む）を対象としたセミナー・意見交換会を開催しています。

こうした仕事と育児の両立支援・キャリア支援のための積極的な取り組みが認められ、2018年3月に東京労働局から次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合認定一般事業主認定である「プラチナくるみん認定」を受けています。

今後も制度や運用面におけるさまざまな工夫と社員の意識改革に取り組むことにより、制度利用者を含む社員全員が期待される役割を最大限発揮できる環境づくりと、多様な働き方を認め合う風土醸成に会社全体で取り組んでいきます。



■中高年の活躍推進

人生100年時代を迎え、中高年社員が自らのキャリアを主体的に考え、実現に向けてリスキリング等を通じて自らを高め、意欲高く活躍しつづける社内風土を推し進めるために、「中高年向け人事制度説明会」「ライフデザイン研修」「東京海上日動版ライフシフト大学」などの「ミドル向け研修」に力を入れ、会社と個人の成長に資するキャリア形成を促進しています。2024年5月にはキャリアコンサルティングの要素を取り入れた「キャリア相談窓口」を設置し、相談態勢を整備しています。

また、2006年4月にスタートした「シニア社員制度」も2015年度の改定以降、中高年社員の経験や専門性を活かし、一層の働きがい向上ならびに活躍のフィールドの拡大を目指し積極的に活用しています。2024年4月には「定年前と同等の役割・処遇で活躍できる制度」として「グランドシニア」を新設し、中高年社員の「働きがい」の向上や「エイジフリー」の更なる推進を目指していきます。

■グローバル人材育成

国内外を問わず活躍できる人材や、グローバルベースでのグループ一体経営・シナジー創出を牽引できる人材を安定的・計画的に輩出できる基盤を構築することを目指し、入社3年目従業員のうち要件を満たした希望者を対象に、グローバル研修を実施しています。海外グループ会社にて現地ビジネスを体感するプログラムや、海外インターンシップ等への派遣等を通じて、グローバルな視点を持って仕事をすることや本質を捉える力の重要性に気づき、今後のキャリアやスキルアップを考える機会としています。

また、国内外のトップタレントとの交流やビジネススクールでの講義を通じてグローバルで通用するリーダーシップスキルを付与するべく、2023年度に東京海上ホールディングスによって設立されたTokio Marine Group Leadership Instituteが主催する研修にも将来の経営リーダー候補を派遣しています。

他にも、海外MBA派遣、語学研修生等、多様なグローバル人材を育成・輩出するべく取り組んでいます。

■障がい者の雇用促進

当社は障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、障がいの有無にかかわらず、社員一人ひとりがすべての人々の人権を尊重し、いきいきと働き、多様な社員がその意欲と能力を最大限発揮して成長し続けることを目指しています。2025年4月1日現在で約300名の障がいのある社員が活躍しています。

障がいのある社員1名につき障害者職業生活相談員1名を選任し、日ごろから職場環境や体調について気軽に相談できる仕組みを整えており、障がいのある方が、組織において活躍を実感できることを目指しています。

■人権啓発への取り組み

人権が尊重された企業活動を着実に実践していくために、毎年、すべての役員・社員を対象とした人権啓発研修を実施し、差別やハラスメントのない活力ある企業風土を築いています。

セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等、職場での人権問題解決に向けた相談窓口を設置しており、また同和問題に代表されるような差別事象に遭遇した場合は、社員一人ひとりが、歴史的背景を踏まえ現状を理解し、適切な対応ができるようルールを定めています。

また、「本当に信頼されるお客様起点の会社」になるために、人権意識の向上のため、代理店向け動画ツールなどを活用し、人権啓発の取り組みを推し進めています。

健康経営への取り組み

健康経営宣言

お客様に選ばれ、成長し続ける会社“Good Company”であるために

最も大切な原動力は社員であり、東京海上日動は社員と家族の心身の健康の保持・増進に積極的に取り組みます。

東京海上グループでは、あらゆる事業活動を対象に、その担い手である社員を大切な財産と位置づけており、社員が心身ともに健康な状態でいきいきと働くことによって、満足度や働きがいを高め、お客様や地域・社会の健康増進や社会課題解決に貢献し、会社の持続的成長につなげていくことを目指しています。2019年には、こうした目指すところや考え方を浸透させるため、健康に関する社員の行動規範である「東京海上グループ健康憲章」を制定しました。

また、グループ健康経営総括(Head of Group Wellness)の下、グループ全体の健康経営を牽引する東京海上日動の取り組みを、グループ会社にも展開しています。

健康経営に関わる重点施策は、健康保険組合とのコラボヘルスに基づくデータヘルス計画にて、各施策にKPIを設定し、着実にPDCAを実践しています。具体的には、運動習慣率、がん検診受診率、喫煙率、BMI、健康診断の有所見率、ストレスチェックの結果、生産性の指標等について全社の状況を把握するとともに、各拠点のリーダーと全国46カ所に配置した産業保健スタッフ、組織ごとに選任されたウェルビーイングキーパーソンが連携する体制に基づき、社員の健康課題にきめ細かな対応を行っています。

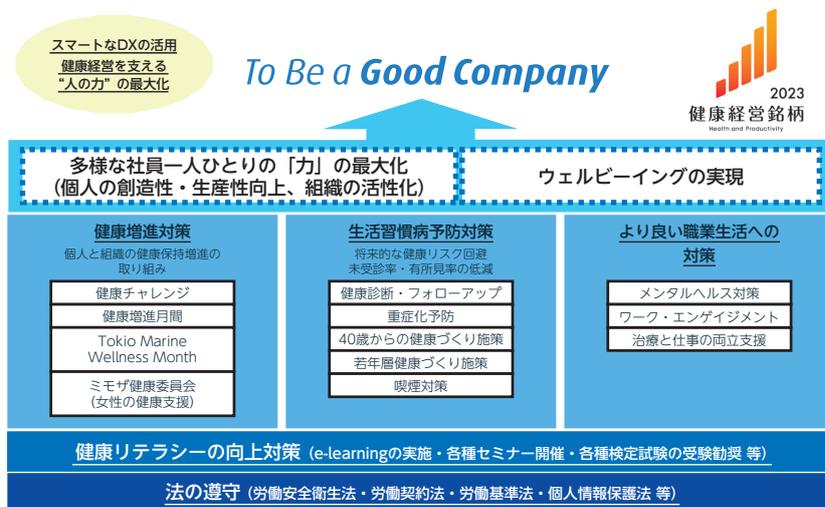
重点施策は、健康管理に留まらず、より健康増進に軸足を置くことで、社員のウェルビーイングの実現へとつなげています。2024年からは6月を「Tokio Marine Wellness Month」と定め、国内外のグループ各社が健康の保持・増

従業員の状況

進という共通のゴールに向かってそれぞれの取り組みを実施し、共有することで、健康に対する意識向上や東京海上グループ一体感の醸成を目指しています。

また、毎年多数のお客様企業の健康経営推進を支援しており、これが社員のワーク・エンゲイジメント向上にもつながっています。

これからも社員の健康増進に積極的に取り組み、多様な社員一人ひとりの「力」を最大化することで、社員がいいきと働き、充実した生活を送ることができるよう、健康経営を推進していきます。



福利厚生制度

法律で定められている健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険等の福利厚生制度のほか、以下の諸制度を実施しています。

- ・ 弔慰金制度、災害見舞金支給制度、保養所等厚生施設、従業員持株会、企業年金基金 等